

平成28年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月17日

上場会社名 株式会社ジェイホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 2721 URL http://jholdings.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)吉井 史彦
 問合せ先責任者 (役職名)取締役副社長 (氏名)中野 章男 (TEL) 03(6430)3461
 定時株主総会開催予定日 平成29年3月30日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 平成29年3月31日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	1,312	5.3	20	12.5	9	△19.8	20	-
27年12月期	1,246	△12.6	18	-	12	-	△35	-
(注) 包括利益	28年12月期		20百万円 (-%)		27年12月期		△35百万円 (-%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率	
	円 銭	円 銭	%	%	%	
28年12月期	10.92	-	124.5	4.7	1.6	
27年12月期	△19.42	-	△302.4	4.4	1.5	
(参考) 持分法投資損益	28年12月期		-百万円	27年12月期		-百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		
	百万円	百万円	%	円 銭		
28年12月期	177	65	14.7	14.23		
27年12月期	238	25	2.6	3.31		
(参考) 自己資本	28年12月期		26百万円	27年12月期		6百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年12月期	△14	△3	22	64
27年12月期	△58	7	70	60

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00	0	0.0	0.0
27年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00	0	0.0	0.0
29年12月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00		0.0	

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	5,851	345.7	200	863.5	197	-	176	781.1	96.18

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
除外 1社（社名）株式会社イザットハウス

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年12月期	1,837,500株	27年12月期	1,837,500株
② 期末自己株式数	28年12月期	-株	27年12月期	-株
③ 期中平均株式数	28年12月期	1,837,500株	27年12月期	1,810,844株

(参考) 個別業績の概要

平成28年12月期の個別業績（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	81	80.6	△43	-	△48	-	△20	-
27年12月期	44	△51.1	△41	-	△4	-	△43	-

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期	△11.11	-
27年12月期	△24.28	-

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
28年12月期	145		56		11.7		9.21	
27年12月期	239		57		15.6		20.32	

(参考) 自己資本 28年12月期 16百万円 27年12月期 37百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	6
(4) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、アベノミクスに基づく経済政策により、雇用・所得環境が改善し、緩やかな回復基調が継続しております。しかしながら、個人消費及び民間設備投資は、所得、収益の伸びと比べて力強さを欠いた状況となっており、引き続き楽観視できない状況が継続致しました。

住宅業界においては、平成28年の新設住宅着工件数が前年比6.4%増の96万7237戸となり、住宅建設の増加基調が継続しております。

不動産業界においては、金融緩和による低金利、外国資本流入等の影響により、東京都心部では不動産利回りが引き続き低下傾向にあるとともに、平成28年12月時点の都心5区オフィスビル市場の空室率は3.61%と、引き続き低水準で推移し、業界動向は好調を呈しております。

また、インターネット業界においては、平成28年度のインターネットによる広告費支出総額は、スマートフォン関連広告を中心に好調に推移しており、引き続き成長が期待されます。

こうした環境下、当社グループは、

- ① 住宅施工工務店を顧客とした「加盟店事業」と、「エコライフ事業」を行う「住宅事業」
 - ② フットサル施設の運営及び当該施設を活用した事業を行う「スポーツ事業」
 - ③ 不動産売買取引の他、不動産取引に関する提案型の「売買仲介業務」及び「不動産に関するコンサルティング業務」を行う「不動産事業」
 - ④ 「システム・ソリューション業務」、「セキュリティ・マネジメント業務」、「Webマーケティング業務」、「Web制作業務」を行う「Web事業」
- の4つの事業を展開してまいりました。

なお、当社は平成28年6月30日付で住宅事業を展開する連結子会社である株式会社イザットハウスの全株式を譲渡したことに伴い、当社グループは住宅事業から撤退致しました。これにより、第2四半期連結会計期間末において、株式会社イザットハウスを連結の範囲から除外しております。なお、平成28年6月30日までの株式会社イザットハウスの損益計算書については、連結対象としております。

また、株式会社イザットハウスの全株式の譲渡に関連して、子会社株式売却益129,162千円を特別利益に計上するとともに、同社債権に対する貸倒引当金繰入額101,586千円を特別損失に計上致しました。

その結果、売上高は1,312,980千円（前期比5.3%増）、営業利益は20,772千円（前期比12.5%増）、経常利益は9,720千円（前期比19.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は20,056千円（前期は35,170千円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

① 住宅事業

住宅事業については、株式会社イザットハウスの全株式を譲渡したことに伴い同事業から撤退したため、セグメントの業績については、第2四半期連結累計期間の状況を記載しております。

住宅事業は住宅施工工務店を顧客とした加盟店事業と、エコライフ事業に大別されます。

加盟店事業においては、加盟店からの月額ロイヤリティ及び住宅工事上棟時に徴収する変動ロイヤリティ、加盟店に対する建材の販売が主な収益の柱となっております。

当社は加盟店の営業力強化を目的に、加盟店に対する営業、施工などの各種コンサルティング、商品及び施工手法に関する技術開発、販売促進ツールの開発に取り組んでまいりました。

エコライフ事業では、既築の住宅所有者に対し、太陽光発電装置（ソーラーパネル）を中心に設備の販売、設置を行う事業であり、幅広い顧客層を対象に、住宅リフォームの営業も併せて行ってまいりました。しかしながら、太陽光発電装置に関して、電力固定価格買取制度で定められる売電価格が年々下落し、平成28年度は31円/Kwに定められたことから、一般家庭における需要が低迷した結果、エコライフ事業における受注高も大幅に減少致しました。

その結果、売上高は167,999千円（前期比82.4%減）、営業利益は739千円（前期は2,440千円の営業損失）となりました。

② スポーツ事業

スポーツ事業は、平成28年10月に神奈川県横浜市都筑区東山田町のフットサル施設（ジェイスポーツ東山田店）に関して、横浜マリノス株式会社との間で、同社が運営するフットサルスクールの施設利用に関する契約を締結することにより、売上の安定化を図りました。

その結果、売上高は107,952千円（前期比5.5%減）、営業利益は27,488千円（前期比154.8%増）となりました。

③ 不動産事業

不動産事業に関しましては、都市部を中心とした不動産価額上昇に伴う不動産取引の活況を好機と捉え、提案型の「不動産売買仲介業務」「コンサルティング業務」に注力してまいりました。また、不動産事業による収益の向上のために当第4四半期からは、高額所得者層を対象とした資産形成、資産運用を目的とした不動産販売事業を新たに開始致しました。

その結果、売上高は890,741千円（前期比1,195.3%増）、営業利益は22,682千円（前期比59.8%減）となりました。

④ Web事業

Web関連事業に関しましては、システム・ソリューション業務、セキュリティ・マネジメント業務、Webマーケティング業務、Web制作業務を行っております。

Web事業における業務提携効果の他、収益性の確保を重視し、個々のプロジェクトにおいて原価管理、プロセス管理を徹底したこと、及び業務提携に伴う新規案件が収益に貢献したことにより、当連結会計年度においては、売上高は146,287千円（前期比26.8%増）、営業利益は94,360千円（前期比135.1%増）となりました。

(今後の見通し)

今後の日本経済の見通しにつきましては、引き続き緩やかな回復傾向が期待されるものの、個人消費や民間設備投資の伸び悩み、またグローバルな地政学的リスクの増大等の不安定要因により、景気の先行きについては、不透明な状況が続いていると認識しております。

このような環境の中、当社グループにおいては、安定的に収益が見込まれ今後も成長性が期待される「Web事業」及び「不動産事業」に、引き続き、経営資源を注力してまいります。

また、「スポーツ事業」に関しましては、ジュニア層を中心にスクール事業における新規顧客獲得に努め、安定的な収益の維持を図ってまいります。

以上の結果、次期の連結業績は、売上高5,851,687千円（前期比345.7%増）、営業利益200,147千円（前期比863.5%増）、経常利益197,378千円（前期比1,930.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益176,728千円（前期比781.1%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

① 資産の状況

当連結会計年度末における総資産は177,721千円となり、前連結会計年度末と比べ60,960千円減少いたしました。主な要因としては、受取手形及び売掛金の減少43,166千円、敷金及び保証金の減少8,555千円によるものであります。

② 負債の状況

当連結会計年度末における負債合計は、112,153千円となり、前連結会計年度末と比べ100,641千円減少いたしました。主な要因としては、買掛金の減少28,658千円、未払金の減少23,049千円、完成工事補償引当金の減少27,850千円、長期預り保証金の減少16,000千円によるものであります。

③ 純資産の状況

当連結会計年度末における純資産は65,568千円となり、前連結会計年度末と比べ39,680千円増加いたしました。主な要因としては、新株予約権の増加19,624千円、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が

20,056千円増加したことによるものであります。

④ キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、64,889千円となりました。
各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

・営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の減少は14,963千円(前期は58,817千円の減少)となりました。主な要因としては、税金等調整前当期純利益26,705千円に減価償却費10,555千円、子会社株式売却益129,162千円及び貸倒引当金繰入額101,586千円等の調整を加味した上で、完成工事補償引当金の減少7,550千円、売上債権の増加6,613千円、未収入金の増加8,591千円があったことによるものであります。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の減少は3,885千円(前期は7,068千円の増加)となりました。主な要因としては、有形固定資産の取得による支出10,396千円、貸付金の回収による収入7,600千円があったことによるものであります。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により資金の増加は22,846千円(前期は70,020千円の増加)となりました。主な要因としては、短期借入れによる収入94,000千円、短期借入金の返済による支出94,000千円、新株予約権の発行による収入39,424千円、自己新株予約権の取得による支出15,643千円があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期
自己資本比率(%)	48.2	50.9	5.5	2.6	14.7
時価ベースの自己資本比率(%)	67.5	233.5	170.0	411.9	433.21
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	—	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※ 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※ 平成24年12月期、平成25年12月期、平成26年12月期、平成27年12月期及び平成28年12月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において、営業利益及び経常利益の計上となったものの、親会社株主に帰属する当期純損失の計上及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上するに至ったことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しておりました。当連結会計年度においては、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益を計上し、業績は改善しているものの、営業キャッシュ・フローはマイナスであり、業績回復の状況を慎重に見極める必要があることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が引き続き存在しているものと認識しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、「5 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(継続企業の前提に関する注記)」に記載のとおり、施策を着実に実行することにより、当社グループの経営基盤の強化を図ってまいります。当該施策において最も重要である各事業における収益基盤の強化は外部要因に大きく依存することから、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社を持株会社とし、「スポーツ事業」を展開する株式会社ジェイスports、「不動産事業」を展開する株式会社シナジー・コンサルティング、「Web事業」を展開する株式会社フクロウの連結子会社3社で構成されております。

当社は、平成28年6月30日付で住宅事業を展開する連結子会社である株式会社イザットハウスの全株式を譲渡したことに伴い、当社グループは住宅事業から撤退致しました。これにより、第2四半期連結会計期間末において、株式会社イザットハウスを連結の範囲から除外しております。なお、平成28年6月30日までの株式会社イザットハウスの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書については、連結対象としております。

<住宅事業>

株式会社イザットハウスが、住宅事業を展開しております。住宅事業では、住宅施工工務店を顧客とした加盟店事業（FC（フランチャイズ）・BP（ビジネスパートナー）事業）と、エコライフ事業（リフォーム事業）を展開しております。

加盟店事業は、当社の「イザットハウス」ブランドで、独自開発の外断熱工法による高い住宅基本性能を誇る高気密・高断熱住宅（スマートハウス）を、FC・BPシステムにより供給する事業であります。加盟店からの月額ロイヤリティ及び住宅工事上棟時に徴収する変動ロイヤリティ、加盟店に対する建材の販売が主な収益の柱となっております。

また、エコライフ事業（リフォーム事業）は、既築の住宅所有者に対し、太陽光発電装置（ソーラーパネル）を中心に追加設備の設置・販売事業を行っております。

<スポーツ事業>

株式会社ジェイスportsが、スポーツ事業を展開しております。スポーツ事業では、フットサル施設の運営を行っております。神奈川県に1ヶ所「マリノスフットボールパーク東山田」、兵庫県に1ヶ所「フットサルコートつかしん」の合計2店舗において、フットサルコートのレンタル、フットサルスクールの開催、フットサルイベントの企画運営を行っております。

<不動産事業>

株式会社シナジー・コンサルティングが、不動産事業を展開しております。不動産事業では、不動産売買取引の他、不動産取引に関する「提案型の売買仲介業務」及び「不動産に関するコンサルティング業務」を行っております。

<Web事業>

株式会社フクロウが、Web事業を展開しております。Web事業では、「システム・ソリューション業務」、「セキュリティ・マネジメント業務」、「Webマーケティング業務」、「Web制作業務」を行っております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「世界中の人々が心豊かな生活を過ごせるために、自然と共存していけるライフスタイルを提案し続け、法令を遵守し、平和な社会発展に貢献」することを企業理念としつつ、平成23年の持株会社化後は、時代のニーズに合わせて業態の多角化を図ることにより、企業グループとして更なる発展を企図して、「不動産事業」「スポーツ事業」「Web事業」の3つの事業に着手しました。平成28年6月末に当社の主要な事業でありました「住宅事業」から撤退し、現在では、上記3つの事業ドメインにおいて、新たな付加価値創造を図ることにより、企業価値の向上を目指しております。

また、今後は上記事業ドメインのうち、「不動産事業」「Web事業」を戦略的事業分野と位置付け、重点的に経営資源を配分することにより、売上高利益率及び中期成長率の向上を図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

中長期的な経営戦略の目標となる重点経営指標といたしましては、常に利益の向上を念頭に置きながら、当社グループが属する業界における当社グループの競争力と当社グループの企業規模を考慮し、平成31年度までの達成を目標として次のように設定しております。

- ・売上高100億円
- ・売上高経常利益率5%

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

(全般)

当社グループの不動産事業においては、提案型の不動産売買・仲介業務及びコンサルティング業務に関して、人員を補強し案件数、成約数の増加を図ってまいります。

スポーツ事業においては、プロサッカー選手によるスクール会員の増員や、各種イベントの開催を増加させることによる来店客数の増加を重点施策として図ってまいります。

Web事業では、ブランディング推進として、顧客の商品及びサービスのブランディングサイトの企画・制作のために、軸となるWeb戦略を立案し、プロモーション展開、コンテンツ制作、モバイル対策等を行い、必要に応じてシステム開発なども加えた包括的なサービスを提供いたします。また、セールス促進として、顧客のWebサイトを活用した販売促進における技術面のサポート、費用対効果の測定、改善改良の提案、マーケティング等のサービスを提供いたします。

(人的資源の充実)

人的資源の充実は、中期的経営計画を達成するための最重要課題であるとの認識の下、各事業において人材の充実を図るため、専門性の高い人材を採用するほか、教育、トレーニングを行い、顧客満足度の高い人材を育成してまいります。

(商品ブランド、企業ブランドの確立)

当社グループが提供するサービスでは、顧客に安心感を与え信頼できる内容のサービスを提供することで、商品ブランド・企業ブランドの構築を進めてまいります。

(内部管理体制の整備・改善)

当社は管理本部を管掌する取締役として3名を配置し、内部管理体制を強化してまいりました。子会社を含めた管理職を対象にした内部管理会議では、グループ内の課題点や決定事項について認識を深め、各管理職の管理能力向上を図っております。また、役職員の法律知識を高めるための研修も毎月実施しております。一方、監査役による監査についてはその頻度を増やしているほか、顧問弁護士による内部管理体制や適時開示体制の整備状況のモニタリングも実施しておりますが、これまでのところ、特段の指摘事項等は受けておりません。

当社は内部管理体制の整備・改善を引き続き実施するとともに、顧問弁護士等による指摘事項等があった場合には、必要な改善措置を講じてまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較性、企業間の比較可能性、コスト等を総合的に考慮し、現状は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）適用時期等に関しましては、今後の事業展開や国内外の動向等を踏まえた上で検討する方針であります。現時点においては未定であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	60,891	64,889
受取手形及び売掛金	62,946	19,779
商品	3,104	-
未収入金	3,268	6,808
短期貸付金	10,244	3,171
立替金	1,499	-
前渡金	-	2,375
前払費用	9,103	4,951
その他	4,371	4,256
貸倒引当金	△7,667	△162
流動資産合計	147,760	106,070
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	60,878	56,022
機械装置及び運搬具(純額)	0	0
リース資産(純額)	3,318	-
その他(純額)	415	640
有形固定資産合計	64,612	56,663
投資その他の資産		
長期貸付金	6,960	4,235
破産更生債権等	6,532	-
敷金及び保証金	19,296	10,741
その他	50	10
貸倒引当金	△6,532	-
投資その他の資産合計	26,308	14,987
固定資産合計	90,921	71,651
資産合計	238,682	177,721

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	30,244	1,585
1年内返済予定の長期借入金	250	-
未払金	35,284	12,235
未払法人税等	3,932	6,404
未払消費税等	14,113	5,906
未払費用	8,324	15,812
完成工事補償引当金	27,850	-
その他	3,136	2,904
流動負債合計	123,136	44,848
固定負債		
長期借入金	50,000	50,000
長期預り保証金	16,150	150
長期未払金	20,549	14,878
長期リース債務	2,959	2,276
固定負債合計	89,658	67,304
負債合計	212,795	112,153
純資産の部		
株主資本		
資本金	323,738	323,738
資本剰余金	287,633	287,633
利益剰余金	△605,285	△585,228
株主資本合計	6,087	26,144
新株予約権	19,800	39,424
純資産合計	25,887	65,568
負債純資産合計	238,682	177,721

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	1,246,538	1,312,980
売上原価	767,173	1,063,407
売上総利益	479,365	249,572
販売費及び一般管理費	460,895	228,800
営業利益	18,469	20,772
営業外収益		
受取利息	412	338
受取手数料	557	45
受取保険金	-	351
債務取崩益	2,243	-
協賛金収入	-	111
その他	576	99
営業外収益合計	3,790	945
営業外費用		
支払利息	1,960	4,715
支払手数料	89	2,317
新株予約権発行費	7,544	3,534
支払補償費	-	1,387
その他	549	43
営業外費用合計	10,143	11,998
経常利益	12,116	9,720
特別利益		
店舗閉鎖損失引当金戻入額	2,862	-
子会社株式売却益	-	129,162
自己新株予約権消却益	-	4,156
特別利益合計	2,862	133,319
特別損失		
固定資産除却損	3,330	-
減損損失	4,363	2,955
支払補償費	5,180	-
敷金償却	-	292
貸倒引当金繰入額	-	101,586
完成工事補償引当金繰入額	19,266	11,499
事業撤退損	8,373	-
特別調査費用	6,000	-
特別損失合計	46,514	116,334
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△31,535	26,705
法人税、住民税及び事業税	3,634	6,648
法人税等合計	3,634	6,648
当期純利益又は当期純損失(△)	△35,170	20,056
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△35,170	20,056

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△35,170	20,056
包括利益	△35,170	20,056
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△35,170	20,056
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
当期首残高	311,696	275,591	△570,115	17,173	-	17,173
当期変動額						
新株の発行	12,042	12,042		24,084		24,084
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△35,170	△35,170		△35,170
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				-	19,800	19,800
当期変動額合計	12,042	12,042	△35,170	△11,086	19,800	8,713
当期末残高	323,738	287,633	△605,285	6,087	19,800	25,887

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
当期首残高	323,738	287,633	△605,285	6,087	19,800	25,887
当期変動額						
新株の発行				-		-
親会社株主に帰属する当期純利益			20,056	20,056		20,056
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				-	19,624	19,624
当期変動額合計	-	-	20,056	20,056	19,624	39,680
当期末残高	323,738	287,633	△585,228	26,144	39,424	65,568

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失(△)	△31,535	26,705
減価償却費	12,550	10,555
減損損失	4,363	2,955
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△2,862	-
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△26,750	△7,550
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,296	3,146
敷金及び保証金償却額	△1,125	1,507
子会社株式売却益	-	△129,162
自己新株予約権消却益	-	△4,156
受取利息	△412	△338
受取保険金	-	△351
支払利息	1,960	4,715
固定資産除却損	3,330	-
貸倒引当金繰入額	-	101,586
売上債権の増減額(△は増加)	33,717	△6,613
たな卸資産の増減額(△は増加)	49,598	△4,344
未収入金の増減額(△は増加)	△534	△8,591
前渡金の増減額(△は増加)	-	△2,375
その他の流動資産の増減額(△は増加)	4,779	2,296
仕入債務の増減額(△は減少)	△84,581	6,462
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△16,646	△3,992
預り保証金の増減額(△は減少)	△3,000	-
その他	12	40
小計	△55,840	△7,505
利息及び配当金の受取額	332	381
利息の支払額	△1,746	△3,715
保険金の受取額	-	351
法人税等の支払額	△1,563	△4,475
営業活動によるキャッシュ・フロー	△58,817	△14,963

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,830	△10,396
有形固定資産の売却による収入	966	966
無形固定資産の取得による支出	△440	-
事業譲渡による収入	12,500	-
投資有価証券の取得による支出	△8,000	-
投資有価証券の売却による収入	8,000	-
敷金の差入による支出	△311	△294
差入敷金保証金の返還による収入	216	5
貸付けによる支出	△12,600	-
貸付金の回収による収入	9,000	7,600
長期貸付金の回収による収入	2,566	2,197
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	△3,963
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,068	△3,885
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	29,000	94,000
短期借入金の返済による支出	△29,000	△94,000
長期借入れによる収入	100,000	-
長期借入金の返済による支出	△73,004	△250
新株予約権の行使による株式の発行による収入	22,284	-
新株予約権の発行による収入	21,600	39,424
自己新株予約権の取得による支出	-	△15,643
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△858	△682
財務活動によるキャッシュ・フロー	70,020	22,846
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	18,271	3,997
現金及び現金同等物の期首残高	42,620	60,891
現金及び現金同等物の期末残高	60,891	64,889

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度において、営業利益及び経常利益の計上となったものの、親会社株主に帰属する当期純損失の計上及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上するに至ったことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しておりました。当連結会計年度においては、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益を計上し、業績は改善しているものの、営業キャッシュ・フローはマイナスであり、業績回復の状況を慎重に見極める必要があることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が引き続き存在しているものと認識しております。

当社グループは、こうした状況を解消するため、以下の施策を着実に実行してまいります。

①収益基盤の強化

<住宅事業>

当社は、住宅事業を展開する連結子会社である株式会社イザットハウスの全株式を譲渡し、住宅事業から撤退致しました。

<スポーツ事業>

近年、日本のプロサッカー選手が海外の有名クラブで活躍する等の影響もあり、サッカー人気は男女共に定着しており、フットサル運営は順調に推移しております。また、高齢化社会が進行する中、ますます健康志向が高まっております。当社はそうした社会の要望に応えるため、稼働率が下がる平日の昼間を利用して、フットサル教室以外にもヨガ教室、体操教室を開催し、稼働率、収益率の向上を図ってまいります。

<不動産事業>

不動産事業では、都市部を中心とした不動産価額上昇に伴う不動産取引の活況を好機と捉え、提案型の「不動産売買仲介業務」、「コンサルティング業務」に引き続き注力するとともに、人員の補強を図ることにより、案件数、成約数の増加による収益拡大を図ります。

また、今後の収益拡大に向けて、不動産の仲介業務等のみならず、不動産の仕入・販売事業といった、より利益率の高い事業への投資を実現するために、不動産販売事業を積極的に展開してまいります。

<Web事業>

Web関連事業に関しましては、「システム・ソリューション業務」、「セキュリティ・マネジメント業務」、「Webマーケティング業務」、「Web制作業務」を行っております。

また、平成27年9月には、Web関連事業を手掛ける当社の子会社であります株式会社フクロウと株式会社エーネット及び株式会社クロスウォークとの間で業務提携基本契約を締結し、美容・ヘルスケア関連のメディアサイト事業に注力しており、今後の収益基盤のさらなる強化を図ってまいります。

②コスト削減

当連結会計年度における各報告セグメントの営業利益については黒字化を達成でき、結果、全社費用を加味した全社の営業利益も黒字となりました。

しかしながら、各部門の仕入原価及び販売費及び一般管理費の見直しを引き続き継続するとともに、本社費の削減に取り組むことで、全社の利益率の向上に努めてまいります。

③財務基盤の強化と安定

財務基盤の強化を図るために、平成28年11月21日付の当社取締役会及び平成28年12月15日付の当社臨時株主総会において第三者割当による新株予約権の発行を決議しており、今後、新株予約権の行使が進んだ場合には、事業資金の調達が可能になります。

上記の施策を着実に実行することにより、当社グループの経営基盤の強化を図ってまいります。当該施策において最も重要である各事業における収益基盤の強化は外部要因に大きく依存することから、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる連結財務諸表への影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、持株会社である当社が、取り扱う製品及びサービスごとに包括的な戦略の立案及び全般管理を行い、各事業会社はその経営戦略に基づき、独自の事業活動を展開しております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「住宅事業」は、「加盟店事業」としてフランチャイズ向けに独自開発外断熱工法の供給・住宅資材の販売、「エコライフ事業」として太陽光発電装置の販売・設置を行う事業を展開しております。

「スポーツ事業」はフットサル施設の運営、フットサルスクールの開催等を中心に行っております。

「不動産事業」は不動産売買取引の他、提案型営業による不動産売買仲介事業及び不動産に関するコンサルティング事業を中心に展開しております。

「Web事業」は、「システム・ソリューション業務」、「セキュリティ・マネジメント業務」、「Webマーケティング業務」、「Web制作業務」を中心に展開しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のための会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	住宅事業	スポーツ 事業	不動産事業	Web事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	954,265	114,268	68,767	109,237	1,246,538	—	1,246,538
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	6,089	6,089	△6,089	—
計	954,265	114,268	68,767	115,326	1,252,628	△6,089	1,246,538
セグメント利益又は損失(△)	△2,440	10,788	56,434	40,128	104,911	△86,441	18,469
セグメント資産	53,796	96,197	6,401	32,103	188,499	50,182	238,682
その他の項目							
減価償却費	263	11,211	—	—	11,474	1,075	12,550
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	120	27,000	—	—	27,120	2,073	29,193

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△86,441千円は、主に報告セグメントには配分していない全社費用であり、主に持株会社である親会社に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額50,182千円は、主に報告セグメントには配分していない全社資産であり、主に持株会社である親会社に係る資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額1,075千円は、主に報告セグメントには配分していない全社費用であり、主に持株会社である親会社に係る費用であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,073千円は、主に報告セグメントには配分していない全社資産であり、主に持株会社である親会社に係る資産であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	住宅事業	スポーツ 事業	不動産事業	Web事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	167,999	107,952	890,741	146,287	1,312,980	—	1,312,980
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	167,999	107,952	890,741	146,287	1,312,980	—	1,312,980
セグメント利益又は損失(△)	739	27,488	22,682	94,360	145,270	△124,498	20,772
セグメント資産	—	85,153	44,065	21,069	150,289	27,432	177,721
その他の項目							
減価償却費	—	9,680	55	133	9,869	685	10,555
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	—	—	1,650	3,589	5,239	321	5,560

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△124,498千円は、主に報告セグメントには配分していない全社費用であり、主に持株会社である親会社に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額27,432千円は、主に報告セグメントには配分していない全社資産であり、主に持株会社である親会社に係る資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額685千円は、主に報告セグメントには配分していない全社費用であり、主に持株会社である親会社に係る費用であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額321千円は、主に報告セグメントには配分していない全社資産であり、主に持株会社である親会社に係る資産であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものはないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
個人（不動産購入者）	278,000	不動産事業
株式会社日本アールイーNET	250,602	不動産事業
個人（不動産購入者）	139,074	不動産事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	住宅事業	スポーツ事業	不動産事業	Web事業		
減損損失	120	—	—	—	4,242	4,363

(注) 「全社・消去」の金額は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	住宅事業	スポーツ事業	不動産事業	Web事業		
減損損失	—	—	—	—	2,955	2,955

(注) 「全社・消去」の金額は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり純資産額	3円31銭	14円23銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	△19円42銭	10円92銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (千円)	△35,170	20,056
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (千円)	△35,170	20,056
期中平均株式数(株)	1,810,844	1,837,500
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	<第1回新株予約権> 新株予約権の個数 3,960個	<第2回新株予約権> 新株予約権の個数 8,960個

(重要な後発事象)

該当事項はありません。